

# 県内復興・経済日誌 (2022年2月)

1日

## 《2021年平均有効求人倍率1.28倍》

福島労働局が発表した2021年の平均有効求人倍率は1.28倍で、前年を0.03ポイント上回った。3年ぶりに前年の値を上回ったが、一昨年比では0.23ポイント下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響が昨年から継続しているとみられる。

3日

## 《「阿久津曲がりねぎ」GI保護制度登録》

農林水産省は、農林水産物や食品の地域ブランドを知的財産として保護する「地理的表示(GI)保護制度」に郡山市の伝統野菜「阿久津曲がりねぎ」を追加したと発表した。本県製品の登録は「南郷トマト」(南会津町)に次いで2品目となった。

7日

## 《2021年休廃業・解散826件》

帝国データバンク郡山支店が発表した2021年の県内企業「休廃業・解散」動向調査によると、休廃業・解散件数は826件で、前年から32件減少した。同支店は「政府系・民間金融機関による活発な資金供給や新型コロナウイルス対応の補助金が休廃業の発生抑止に大きく貢献している」とみている。

10日

## 《第一原発1号機原子炉格納容器内、堆積物発見》

東京電力が福島第一原発1号機の原子炉格納容器の底部をロボットで撮影した結果、水の中で塊状の堆積物が新たに見つかったと発表した。堆積物は、事故前に燃料が入っていた原子炉圧力容器の真下の「開口部」と呼ばれる空間にあり、「溶融核燃料(デブリ)の可能性はある」とした。

## 《「ふくしま海の逸品」認定》

県は、県産水産物を使用した新たなブランド商品となり得る認定商品「ふくしま海の逸品」として5品を認定した。福島県の新たな特産品となるブランド商品の創出を目指して本年度開始した「絶品!福島!水産加工品開発プロジェクト」の一環で、5事業者が約半年をかけて常

磐ものを使った新商品を開発した。

11日

## 《飯坂温泉、デジタル通貨導入》

福島市飯坂温泉の旅館や店舗で、デジタル通貨「ルーラコイン」が導入された。スマートフォンで登録して入金すると飯坂温泉街の加盟店8軒で買い物ができる。今後はルーラコインでしか購入できない商品、宿泊プラン、観光地独自の体験などを提供し、観光資源に磨きをかけ新たな客層の獲得を目指す。

19日

## 《県産品フェア、米国で開催》

県は、米国の量販店2店舗で県産農産物や加工品を販売する「ふくしまプライド。フェア in アメリカ」を19日から25日まで開催した。昨年9月に本県産食品の輸入規制が撤廃された米国で県産品の魅力を発信し輸出拡大を目指す。

21日

## 《台湾、本県産食品の輸入規制解禁》

台湾衛生福利部は、2011年の東京電力福島第一原発事故後に本県など5県を対象に課してきた日本産食品の輸入禁止措置を原則解禁するとした公告を発表、同日付で発効した。

25日

## 《第二原発、解体撤去作業着手》

東京電力は、福島第二原発3、4号機の子備ボンベ建屋の解体撤去作業に着手した。福島第二原発の廃炉作業における建物の解体は初めてとなる。

## 《ふくしまの日本酒スイーツNo.1決定》

ふくしまの日本酒スイーツナンバー1を決める「たけな<sup>ワン</sup>1グランプリ」の表彰式が行われた。県内11菓子店、13酒蔵から計17品が寄せられ、消費者から写真共有アプリ「インスタグラム」で募った「いいね」の数を踏まえ、贈答・おやつ・おみやげの3部門でそれぞれ最優秀賞が選ばれた。同グランプリは、県菓子工業組合と県酒造協同組合に加盟する菓子店と酒蔵が協力し日本酒入りスイーツを開発する「<sup>たけなわ</sup>酎プロジェクト」の一環であり今回が初開催となる。